

第23期 決算公告

2026年6月19日
埼玉県熊谷市新堀1008番地
菱星機工株式会社
取締役社長 北川 哲也

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	426,686	流 動 負 債	121,461
現 金 及 び 預 金	32,156	電 子 記 録 債 務	37,085
電 子 記 録 債 権	26,692	買 掛 金	33,518
売 掛 金	63,958	未 払 費 用	29,143
製 品	10,227	賞 与 引 当 金	14,618
仕 掛 品	2,197	未 払 金	1,540
原 材 料	7,628	未 払 法 人 税 等	450
前 払 費 用	944	未 払 消 費 税 金	4,130
未 収 入 金	6,855	預 り 金	975
短 期 貸 付 金	276,292		
そ の 他 の 流 動 資 産	452	固 定 負 債	28,678
貸 倒 引 当 金	▲720	退 職 給 付 引 当 金	28,678
固 定 資 産	53,982	負 債 合 計	150,139
【 有 形 固 定 資 産 】	33,815	(純資産の部)	
建 築 物	16,416	株 主 資 本	330,529
機 械 装 置	0	【 資 本 金 】	50,000
車 輜 運 搬 具	14,994		
工 具 器 具 備 品	0	【 資 本 剰 余 金 】	50,000
建 設 仮 勘 定	1,004	資 本 準 備 金	50,000
	1,400		
【 無 形 固 定 資 産 】	749	【 利 益 剰 余 金 】	230,529
電 話 加 入 権	749	利 益 準 備 金	12,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	218,029
【 投 資 そ の 他 の 資 産 】	19,417	繰 越 利 益 剰 余 金	218,029
そ の 他 の 投 資	281		
繰 延 税 金 資 産	19,136	純 資 産 合 計	330,529
資 産 合 計	480,668	負 債 ・ 純 資 産 合 計	480,668

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から中退共から支給される額を控除した額を計上している。

3. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、原則引渡時点で収益を認識するが、引渡しまで期間がごく短い契約に関しては代替的な取扱いを適用して出荷時に収益を認識する。

工事に係る収益は、主に機械の修繕・保守であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っており、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識するが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり売上高を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する。

4. その他

消費税等の会計処理は税抜処理によっている。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

297,095 千円

短期金銭債務

988 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金

4,302 千円

賞与引当金

5,132 千円

賞与社会保険料

842 千円

退職給付引当金

10,068 千円

減損損失

3,045 千円

貸倒引当金

252 千円

浜事務所解体費用

5,162 千円

繰延税金資産小計

28,807 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金

▲ 1,925 千円

将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額

▲ 7,270 千円

繰延税金資産合計

19,611 千円

繰延税金負債

未収還付事業税

▲ 475 千円

繰延税金負債合計

▲ 475 千円

繰延税金資産の純額

19,136 千円

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	-	-	-	-	-	6,317	6,317
評価性引当金	-	-	-	-	-	3,244	3,244
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,073	3,073

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、三菱マテリアル株式会社を通算親法人としたグループ通算制度へ移行している。法人税および地方税ならびに税効果会計の会計処理については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っている。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱電線工業(株)	被所有 直接100%	同社へ製品を 販売している	製品販売 役務提供	163,600	売掛金	20,248

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品販売については、市場の実勢価格をベースに、都度価格交渉の上、決定している。

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱マテリアル(株)	被所有	同社への資 金貸付を行っ ている	プーリングによ る回収(注1) 受取利息(注2)	9,167 2,194	短期貸付金	276,292

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) プーリングサービスを利用した資金の貸付については市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 利率は市場情勢を勘案して合理的に決定している。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 826,323円03銭
1株当たりの当期純損失 ▲ 2,362円25銭

当期純損益金額

当期純損失 944 千円

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。